

令和 2 年度
経営発達支援事業
評価報告書

実施期間: 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

山ノ内町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 景気動向情報等の収集・整理・分析・情報提供及び活用

① 実施内容

全国商工会連合会・長野県商工会連合会・金融機関が実施する下記調査情報等を収集し、商工会 HP にリンク付けを行い、小規模事業者の事業計画策定の分析資料や日々の経営のための資料としての活用を促した。

また、経営指導員等が収集・整理・分析したデータは、事業者に対し、日頃の巡回指導等で情報提供したほか、中小企業診断士等と連携して実施した事業計画策定支援等にも活用した。

ア 収集等した景気動向情報等

- ・ 全国商工会連合会中小企業景況調査報告書
- ・ 長野県商工会連合会中小企業景況調査報告書
- ・ 全国商工会連合会小規模企業景気動向調査
- ・ 長野経済研究所長野県経済動向等
- ・ 長野信用金庫北信地区経済動向月例調査レポート

イ 収集等した雇用情勢情報等

- ・ 長野労働局 最近の雇用情勢
- ・ ハローワーク飯山 業務月報

② 数値目標及び実績

景気動向情報等の提供	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実 績	4 回	随時	4 回	6 回	

(2) 観光実態情報の収集・整理・分析・情報提供及び活用

① 実施内容

国・県・町が実施する下記統計調査情報等を収集し、商工会 HP にリンク付けを行い、小規模事業者の事業計画策定の分析資料や日々の経営のための資料としての活用を促した。

また、経営指導員等が収集・整理・分析したデータは、事業者に対し、日頃の巡回指導等で情報提供したほか、中小企業診断士等と連携して実施した事業計画策定支援等にも活用した。

○ 収集等を行った観光統計調査情報等

- ・ 日本政府観光局 日本の観光統計データ
- ・ 長野県観光関連統計
- ・ 山ノ内町 観光入込客数、観光消費額の推移

② 数値目標及び実績

観光実態情報等の提供	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実 績	2 回	随時	1 回	1 回	

(3) 小規模事業者実態調査

① 実施内容

職員が会員事業所等への巡回等の機会を通じて、管内小規模事業者等の景況等調査を実施した。調査により判明した事業者の課題は、職員間で共有するとともに、専門家と連携して課題解決に向け支援にあたったほか、事業者から得た景況感等の情報は、整理・分析し、巡回指導等を通じて情報提供を行うなど事業者支援にも活用した。

② 数値目標及び実績

小規模事業者実態調査	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	1 回(30 件)	1 回(30 件)	1 回(30 件)	1 回(30 件)	1 回(30 件)
実 績	1 回(41 件)	2 回(56 件)	1 回(31 件)	1 回(40 件)	

■ 内部意見（課題や改善点など）

景気動向・観光実態情報の収集等により、小規模事業者が置かれている外部環境を確認することができ、事業計画策定の基礎資料にするなど有効に活用することができた。

小規模事業者実態調査は、業種・地区等を考慮のうえ、年間 30 件の聞きとり調査を目標に実施している。

令和 2 年度当初は、新型コロナウイルスの感染拡大により目標を達成することが困難な状況ではあったが、その後コロナからの回復を目指す過程において事業者の実態・課題などタイムリーな情報を収集することができ、職員間で情報の共有化も図れたことで、事業計画策定や補助金申請など様々な事業者支援に繋げることができた。

小規模事業者の経営発達の実現のためには、地域の経済動向の的確な把握とともに、成果に直結する個社支援のために有効な情報収集も必要であることから、次年度も各種統計情報の有効活用と景況調査における内容の精査と効率的な調査方法等を検討したうえで継続して実施することが必要であると考えている。

■ 外部評価・意見

(1) 景気動向情報等の収集・整理・分析・情報提供及び活用

【(目標値を上回っており) 高く評価できる】

(2) 観光実態情報の収集・整理・分析・情報提供及び活用

【(目標値を達成しており) 概ね評価できる】

(3) 小規模事業者実態調査

【(件数が目標値を上回っており) 高く評価できる】

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 計画経営に向けた事業計画策定に係る経営分析

① 実施内容

経営指導員が、ローカルベンチマーク等各種ツールを活用し、小規模事業者の経営分析を行い、分析結果は小規模事業者持続化補助金申請を含む事業計画策定及び日本政策金融公庫経営改善資金借入申込の際の判断材料として活用した。

また、専門家と連携した、より深掘した経営の分析も行い、事業計画策定支援に繋げた。

創業予定者及び創業間もない事業者に対し、ローカルベンチマーク等各種ツールの活用や専門家と連携した支援により、目標計画値の妥当性及び整合性について検討を行った。

② 数値目標及び実績

経営状況の分析件数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	8 件	8 件	12 件	16 件	20 件
実 績	11 件	18 件	26 件	60 件	

創業等計画値の分析件数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	3 件	3 件	4 件	4 件	5 件
実 績	3 件	4 件	4 件	4 件	

■ 内部意見 (課題や改善点など)

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、管内の事業者の中では経営分析を重要視する動きが強まった。しかし、今まで自社の分析を行ってこなかった事業者が多かったため、各種分析ツールの活用により、自社の経営状況を数値化・分析することによって新たな気づきや非財務面への分析につなげることができ有効であった。

専門家と連携した経営分析などにより、事業計画策定に繋げることができ、小規模事業者持続化補助金申請・採択や金融機関からの借入実行のほか、円滑な創業支援、先端設備の導入に伴う革新的サービスの提供、収益性を高める事業計画策定など成果に直結する事業計画策定に繋げることができた。

次年度も国等が提供している各種分析ツールを活用しながら、積極的に経営分析・事業計画策定・経営改善に向け提案していきたい。

創業・第 2 創業者への創業等計画値の分析については、創業や第 2 創業を希望する事業者の掘り起しが課題であり、特にコロナ禍においては創業・第 2 創業者が激減している状況であるため、今後も地域内巡回での聞き取りや、行政・金融機関等との連携・連絡調整により情報収集に努め、該当事業者の掘り起しを行っ

ていく必要がある。

■ 外部評価・意見

(1) 計画経営に向けた事業計画策定に係る経営分析

【(「経営状況の分析件数」「創業等計画値の分析件数」とともに目標値を達成しており、) 高く評価できる】

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 計画経営に向けた事業計画の策定

① 実施内容

商工会ニュース・商工会ホームページによる情報発信、セミナー開催チラシの商工会員への全件配布により事業計画策定の重要性について周知するとともに、経営力強化セミナーの開催や経営指導員等の巡回等を通じて事業計画策定事業者の掘り起しを行った。

当該事業計画策定希望者に対し、中小企業診断士と連携した事業計画策定個別支援を行い、事業計画策定に至った。

なお、小規模事業者持続化補助金申請者に対し、ローカルベンチマーク等各種ツールを活用した経営分析を行ったうえで事業計画策定支援を行い、補助金申請を行った。

また、創業予定者及び創業間もない事業者に対し、ローカルベンチマーク等各種ツールの活用や専門家と連携した支援により、創業計画値の分析と計画策定支援を行い、創業等計画策定に至った。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた 事業計画の策定数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	4 件	4 件	6 件	8 件	10 件
実 績	8 件	17 件	22 件	60 件	

創業・第2創業等計画策定	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	3 件	3 件	4 件	4 件	5 件
実 績	3 件	4 件	4 件	1 件	

(2) 経営力強化セミナーの開催

① 実施内容

計画的経営の実現に向け、事業計画策定の重要性についての理解を深め、事業計画策定手法の習得と、セミナー受講者から事業計画策定支援等に繋げるため、下記のとおりセミナーを開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナーは2回に分けて開催した。

- ・開催日時 【1回目】 11月18日(水) 14:00-16:00
 【2回目】 12月2日(水) 14:00-16:00

- ・参加者数 【1回目】 7名
【2回目】 4名 合計 11名
- ・講師 中小企業診断士 原 祐治 氏
- ・テーマ 経営力強化に向けた事業計画策定セミナー（個別相談含む）
- ・内容
 - ・事業計画策定の考え方・進め方のポイント
 - ・経営環境分析・事業分析・課題の抽出方法
 - ・持続化補助金申請書（事業計画書）の記入方法

セミナー受講者は、事業計画策定の重要性と事業計画策定の方法に対する理解を深めることができた。

セミナー受講者のうち1名が専門家と連携した事業計画策定支援を実施し、計画策定に至った。

セミナー受講者のうち4名が事業者自身の作成により事業計画策定に至った。

② 数値目標及び実績

経営力強化セミナーの開催回数及び受講者数 受講者の個別相談数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	1 回-8 名 2 名 (個別相談)	1 回-8 名 2 名 (個別相談)	1 回-8 名 3 名 (個別相談)	1 回-10 名 4 名 (個別相談)	1 回-10 名 4 名 (個別相談)
実 績	2 回-延 18 名 1 名 (個別相談)	2 回-延 16 名 延 5 名 (個別相談)	1 回 - 12 名 3 名 (個別相談)	2 回-延 11 名 延 4 名 (個別相談)	

■ 内部意見（課題や改善点など）

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな需要に沿った事業計画策定を求める動きが強まった。また、事業計画策定によりコロナ関連の各種補助金申請を希望する事業者が多数見受けられた一方で、新規での創業予定者は非常に少ない状況であった。

事業計画策定の重要性については、巡回相談時や商工会ニュース配布の他、チラシの郵送や商工会 HP などを通じ会員に向けて周知を図った。また非会員の管内事業者に対しても経営指導員等の巡回等により、非会員・創業予定者の計画策定支援等にも繋げることができた。

巡回相談時の感触などで、まだまだ事業計画策定の重要性の認識が乏しい事業者が多いと感じたため、計画策定の重要性の認識をさらに浸透させるためには、今後も継続して、様々な手段を講じて周知を行うことが必要であり、その結果 1 社でも多く事業計画策定につなげていきたいと考えている。

事業計画策定支援においては、今後も計画策定後の成果の見える化を意識しながら支援にあたっていく必要があると考えている。

事業承継が進んでいない事業者が多数見受けられるため、今後も専門家や関係団体と連携し、事業承継に向けた事業計画策定支援も精力的に取り組んでいきたい。

■ 外部評価・意見

(1) 計画経営に向けた事業計画の策定

【高く評価できる】

- ・創業計画策定の数値が低いことについては、やむを得ないと判断しました。
- ・持続化補助金については、会員以外の件数も含まれているのでしょうか？含まれているようでしたら、その件数を教えてください。

(2) 経営力強化セミナーの開催

【(コロナ禍でも達成意識を保ち開催しており) 高く評価できる】

- ・今後のコロナの動向によりますが、セミナーの位置づけ(「計画作成者の掘り起こし」「支援の効率化」等)によっては、無理して開催せずに、個別支援に力を向けることも検討してください。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 計画経営に向けた事業計画策定後の支援

① 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、随時、巡回等にてフォローアップを実施した。フォローアップで直面した専門的な課題解決については、専門家等と連携し課題解決にあたった。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	16回	16回	24回	32回	40回
実績	91回	77回	79回	137回	

創業・第2創業等計画策定者へのフォローアップ回数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	12回	12回	16回	16回	20回
実績	21回	14回	16回	2回	

■ 内部意見(課題や改善点など)

事業計画策定者へのフォローアップについては、窓口相談や電話・メール等の対応により、きめ細やかな伴走型支援が実施できたものと思われる。一方で、巡回についてはコロナ禍でのマンパワー不足が影響し、これまでの年度よりも実施回数が減少してしまった。

創業・第2創業等計画策定者のフォローアップ回数についても、計画策定者が1社であったため、目標値や昨年実績値に比較して大きく減少した。

専門的な課題解決にあたっては、専門家と連携した支援を行うことで目に見える成果につながったことが多く、事業者にも大変好評であった。

事業計画策定が単なる絵に描いた餅に終わらないよう、計画策定後も各種分析ツールの活用や綿密なフォローアップ、専門家等との連携により着実な計画値の実行に向け継続して支援を実施していきたい。

■ 外部評価・意見

(1) 計画経営に向けた事業計画策定後の支援

【高く評価できる】

・創業・第2創業等計画策定者へのフォローアップ回数の数値が低いことについては、やむを得ないと判断しました。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 消費動向調査等の情報収集と整理・分析提供

① 実施内容

ア 国・県・金融機関等が行う需要に関する調査結果の提供

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

② 数値目標及び実績

需要に関する調査結果の提供	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	4回	随時	随時	0回	

(2) 観光客動向の情報提供

① 実施内容

ア 観光客動向の情報提供

国・県・町が実施する下記調査結果資料等を収集し、商工会 HP 上に整理・掲載を行い、小規模事業者等が行う需要を見据えたサービス等の提供などに役立ててもらおうよう利用を促した。

経営指導員等が収集・整理・分析したデータは、事業者に対し、日頃の巡回指導等で情報提供したほか、中小企業診断士等と連携して実施した事業計画策定支援等にも活用した。

○ 収集等を行った観光実態情報等

- ・ 日本政府観光局 日本の観光統計データ
- ・ 長野県観光関連統計
- ・ 山ノ内町 観光入込客数、観光消費額の推移

② 数値目標及び実績

観光客動向の情報提供	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	随時	1回	1回	

イ 期間限定の観光等案内施設を活用した観光客動向調査の実施

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

(3) 消費者モニター調査

① 実施内容

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

② 数値目標及び実績

消費者モニター調査	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	4件	4件	4件	4件	4件
実 績	0件	4件	2件	0件	

■ 内部意見（課題や改善点など）

需要動向調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の事業が実施できなかった。次年度においてもコロナ禍が継続しそうなことを考えると、これまでの実施体制を見直し、新時代の様式に沿った実施方法を探求していかなければならないと考える。

小規模事業者の経営発達の実現のためには、経済動向の分析と市場調査支援は重要であるので、専門家等と連携し、国・県などが実施する各種統計調査結果からの確に需要動向を読み解いていくとともに、関係機関とも連携を図って、次年度はさらに調査を進めていきたい。

■ 外部評価・意見

(1) 消費動向調査等の情報収集と整理・分析提供

【原因を明確にして、対応策を講じることを要望】

・実施できなかった理由は、個別支援業務の繁忙でしょうか？

(2) 観光客動向の情報提供

【(目標値を達成しており)概ね評価できる】

(3) 消費者モニター調査

【原因を明確にして、対応策を講じることを要望】

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 特産物・特産品PRの外国語対応事業

① 実施内容

ア まちあるきマップの作成

町・文教大学と連携して作成し、昨年度に完成した「まちあるきマップ」を、管内公共施設や事業所等に配布した。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客の当町への入込が途絶えてしまったため、国内（個人）観光客向けに配布を行った。

② 実施目標と成果

特産物・特産品PRの 外国語対応事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	特産物等の 調査・研究	掲載内容の 検討等	パンフレッ ト・HP作成	(活用・運用)	見直し・課題 抽出・改善等
成果物等	「ブランド」に 関する調査報 告書作成	まちあるき マップの掲載 内容の検討	まちあるき マップの完成・ 配布	まちあるき マップの配布	

イ 期間限定の観光等案内施設における外国人観光客への特産品等PR

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

(2) 飲食店外国語メニュー等作成等支援事業

① 実施内容

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

② 実施目標と成果

飲食店外国語メニュー等 作成等支援事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	メニュー等の調 査・研究等	事業者への 支援等	—————	—————	—————▶
成果物等	飲食店向け英 語版メニュー作成 メニュー作成	英語版メニュー 作成支援	特産品レシピ 考案	実施せず	

(3) 外国人観光客受入態勢整備支援事業

① 実施内容

ア クレジットカード決済システム・wi-fi 説明会説明会

計画策定時に決済システム・wi-fi 設備の導入数の目標を定めたが、正確な導入数の把握が難しいため実施しなかった。

イ 外国人観光客対応セミナー

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

②数値目標及び実績

決済・wi-fi 説明会	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回	1回	0回	

外国人観光客対応セミナー	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	1 回-20 名	1 回-20 名	1 回-20 名	1 回-20 名	1 回-20 名
実 績	1 回-16 名	1 回-22 名	1 回-7 名	0 回-0 名	

(4) インターネット集客力強化事業

① 実施内容

ア ホームページによる集客力強化セミナー

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。

イ ホームページ診断の実施

自社 HP から集客力の強化を図りたい宿泊事業者に対し、専門家と連携してホームページ診断を実施し、明確になった課題解決に向け改善提案を行った。

② 数値目標及び実績

HP 集客力強化セミナーの開催回数と受講者数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	1 回-15 名	1 回-15 名	1 回-15 名	1 回-15 名	1 回-15 名
実 績	1 回-10 名	1 回-15 名	1 回-12 名	0 回-0 名	

ホームページ診断件数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	3 件	5 件	5 件	8 件	8 件
実 績	3 件	3 件	1 件	1 件	

■ 内部意見（課題や改善点など）

新たな需要の開拓に寄与する事業は、外国人観光客需要に対応するための事業であるため、新型コロナウイルス感染症による影響で、事業実施が困難となった。また、集団でのセミナーも感染拡大防止のために開催が困難となり、ホームページによる集客力強化セミナーの開催も実施には至らなかった。

ホームページ診断については、宿泊業で 1 事業者のみの実施となったが、そもそも自社ホームページを有している事業者ではホームページを管理する委託業者が固定化しているケースが多く、そのためにホームページ診断の実施件数が少なくなっているように感じた。

■ 外部評価・意見

(1) 特産物・特産品 P R の外国語対応事業

【概ね評価できる】

(2) 飲食店外国語メニュー等作成等支援事業

【同じ状況は今後も続くと考えられるため、代替策の検討を要望】

(3) 外国人観光客受入態勢整備支援事業

【同じ状況は今後も続くと考えられるため、代替策の検討を要望】

(4) インターネット集客力強化事業

【目標未達については、やむを得ないと判断しました】

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

①実施内容

ア まちあるきマップの作成

町・文教大学と連携し、平成30年度に策定したブランディングストーリーを用いた特産品情報と飲食店・土産品店・宿泊施設情報に加え、散策ルートを掲載した「まちあるきマップ」を作成した。「まちあるきマップ」は昨年度に完成し、令和2年度は管内公共施設や事業所等にて配布を行った。

②実施目標と成果

町内着地型観光事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目 標	観光資源の掘り起しルート策定	マップ・HPの作成・配布	(活用・運用)	見直し・課題抽出・改善等	(活用・運用)
成果物等	散策ルートの策定	まちあるきマップの掲載内容の検討	まちあるきマップ完成配布・運用中	まちあるきマップの配布	

■ 内部意見（課題や改善点など）

新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の入込数が激減し、「まちあるきマップ」の配布も困難な年度となった。今後コロナが収束し観光客が戻った際には、町・観光団体等と協議のうえ、観光客等が有効活用できるようまちあるきマップの設置場所等を工夫していきたい。

また、ホームページ・SNSを活用した情報発信や、町の公式観光アプリ「やまのうち navi」と連携した活用も検討したい。

■ 外部評価・意見

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

【概ね評価できる】

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 実施内容

小規模事業者等の課題解決に向け、経営支援センター高水グループ、地域金融機関、日本政策金融公庫等と連携し、連絡・協調・情報交換等を行った。

② 数値目標及び実績

高水グループ検討会議	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	24 回	24 回	24 回	24 回	24 回
実 績	12 回	12 回	5 回	3 回	

金融機関等懇談会の実施	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実 績	2 回	1 回	0 回	0 回	

マル経協議会	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
実 績	2 回	2 回	2 回	1 回	

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター高水グループの検討会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた会議の回数より開催回数が少なくなった。検討会議には職員の他、長野県商工会連合会の上席専門経営支援員も同席し、OJT などにより得た事業者に対する支援ノウハウの発表など活発な意見交換により支援能力の向上が図れた。

特に、経営発達支援計画において実施した各種事業については昨年同様、積極的な情報提供を行うことで、他の商工会にとっても指針的な役割を果たせたものと思っている。

また、検討会議への出席は、経営指導員のみであったが、次年度以降、他職員の支援能力の向上を図るため、補助員等の検討会議への出席も促していきたい。

日本政策金融公庫など金融機関との会議についても新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が例年に比較して少ない年度となったが、開催した会議で担当者間において活発な情報交換を行うことにより、円滑な金融あっせんなど事業者支援に役立てることができた。

今後も、行政・金融機関等関係団体との連携を通じた支援ノウハウや地域活性化のための情報交換が必要であり、創業者を含めた事業者情報や地域経済情報と各団体等が行う施策情報の共有化を図る等継続して連携し事業を実施していく必要があると考えている。

■ 外部評価・意見

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

【概ね評価できる】

- ・目標値の未達はやむを得ないと判断しました。内容について、質的向上の取り組み・意欲が見られます。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 資質向上

① 実施内容

中小企業基盤整備機構や長野県商工会連合会が主催する経営指導員等の資質向上に資するための研修会に出席し、支援能力の向上を図った。

また、経営支援センター高水グループ検討会議等において、事業者への支援機会を捉えた OJT により得た専門的知識の職員間での共有化を行い、事業者支援のためのノウハウの蓄積・支援能力の向上を図った。

② 数値目標と実績

研修会等への参加数（延べ）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	30 回	40 回	40 回	40 回	40 回
実 績	45 回	37 回	40 回	16 回	

高水グループ検討会議	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	24 回	24 回	24 回	24 回	24 回
実 績	12 回	12 回	5 回	3 回	

(2) 情報共有の体制づくり

① 実施内容

原則毎週月曜日に職員間で事業者支援ミーティングを行い、事業者及び地域の情報等の共有化・支援ノウハウの向上を図ることができた。

商工会サーバ内への事業所情報の集積については、過去のデータ整理を行いつつ、職員個々で個別事業者の情報の蓄積を行い、蓄積されたデータは、職員相互で共有化し事業者支援での活用を進めている。

② 数値目標と実績

経営支援ミーティング	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	週 1 回	週 1 回	週 1 回	週 1 回	週 1 回
実 績	原則週 1 回	原則週 1 回	原則週 1 回	原則週 1 回	

商工会サーバ内情報 集積対象事業所数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
目 標	20 事業所	20 事業所	25 事業所	25 事業所	30 事業所
実 績	0 事業所	10 事業所	22 事業所	55 事業所	

■ 内部意見（課題や改善点など）

長野県商工会連合会の主催する研修会に加え、管内事業者支援につながると思われるセミナーにも積極的に参加し、職員個々の支援能力の向上を図るとともに、職員間で、研修会で得られたノウハウ等情報の共有化も図った。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、外部機関が主催する研修会等の開催回数が少なくなったため、職員の参加回数も比例して少なくなっている。

今後も、継続して職員の資質向上に努めたいが、計画的なセミナー受講により、効果的・効率的な知識の習得と職員間の支援ノウハウの共有化も引き続き進めていきたい。

職員間の事業者情報等の共有化については、原則週 1 回のミーティングで目標の達成・成果の実現が図れている。

事業所別の管理ファイルによる情報の共有化は、過去のデータ整理と個々の情報集積も進展しつつあり、今後も効果的で一貫した事業者支援に向け、商工会サーバ内データと文書綴りの 5S 化、商工会統一システムの活用などにより、情報の共有化と活用を徹底していきたい。

■ 外部評価・意見

（1）資質向上

【概ね評価できる】

- ・目標未達については、当商工会主体での開催が不可能であり、やむを得ないと判断しました。

（2）情報共有の体制づくり

【（目標を上回っており）高く評価できる】

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

商工会職員間で随時、経営発達支援計画の推進状況の検証・見直しを実施している。

また、正副会長及び監事出席の評価等会議において、会議時までの事業の実施状況及び成果等について報告を行い、出席者から意見・提案をいただいている。

なお、本日開催の外部有識者等を含めた「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただくが、委員会等での提言等については、直近の理事会に報告を行い、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表する。

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営発達支援計画事業の取組 4 年目を迎え、昨年度に引続き「小規模事業者に寄り添った伴走型支援」を念頭に、積極的に事業に取り組んできた。

観光を基幹産業とする山ノ内町の小規模事業者においては、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、景況は一変して突如として大変厳しい状況へと転じた年度となった。これまで当町で年々増加傾向にあった外国人観光客は 100%に等しい落ち込みとなり、度重なる感染拡大により国内観光客についても来訪者数が激減する事態となった。

短期間に市場と顧客ニーズが大きく変化したことを受け、管内の事業者は経営分析により現状を顧み、新たな需要を獲得するために事業計画策定を試みる動きが強まった。そして、小規模事業者持続化補助金の活用をはじめ、国・県等の各種コロナ関連補助金を活用して経営の立て直しを図り、業績の回復に努めた。

そうしたコロナ禍においては、より一層事業者に寄り添った「伴走型支援」が重要であると認識したが、慢性的なマンパワー不足に加えて、新型コロナウイルスの影響により業務量も増大し、当初の計画どおりに進まない点や、改善が必要と思われる点も多数明らかになった。

令和 3 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものと考えられ、そうした状況下において小規模事業者への支援方法を慎重に判断し、小規模事業者の事業継続と経営状況回復のための支援に注力していかなければならないと考える。

本日の評価委員会での提言等を踏まえ、改善すべきところは改善しながら、「組織をあげた伴走型支援の実施」と「効果の見える支援」のスタンスを保ちつつ、集大成となる 5 年目の事業活動にも邁進していきたいと考えている。

■ 外部評価・意見

2. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

【概ね評価できる】

- ・「経営発達支援計画事業評価委員会」を計画通り実施している。
- ・前回、「令和元年度 経営発達支援事業 評価報告書」をホームページに掲載している。